

小池新都政に望む

2020年7月7日
東京商工会議所

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去に例のない危機を迎えている。東京も例外ではなく、行動自粛や先行き不安により、多くの需要が蒸発した。とりわけ中小企業・小規模事業者はまさに事業継続と雇用維持のぎりぎりの正念場に立っており、第2・3波への備えを含めた感染防止の徹底と経済活動の両立に向け、難しい対応が求められている。一方で、目下の経済危機を乗り越えることが最優先ではあるものの、コロナ禍で浮き彫りになった経済社会の諸問題や、東京が抱える構造的課題への取り組みも先送りは許されない。

「アフターコロナ」の中長期的展望を見据え、社会全体が希望の持てる将来ビジョンを再構築することが必要である。

こうした認識の下、新都政においては、東京の都市力と競争力の向上に向けた歩みを止めず、以下の政策に取り組まれることを強く望む。

1. 新型コロナウイルスの危機を乗り越え、経済の早期回復を

新型コロナウイルスの感染拡大により、広範囲な事業者が事業継続の危機に直面している。本年2月以降、東京商工会議所には12,000件(6月26日時点)を超えるコロナ関連の経営相談が寄せられており、経済の回復までに多くの事業者の心が折れ、廃業・倒産の急増が懸念される。東京都においては、引き続き、資金繰り支援や、非接触型ビジネスモデルの構築等に向けたICT化・設備導入の加速化、従来の活動が制限された中でのECの活用等による国内外の販路開拓の支援、適正な取引環境の整備等により、強力に後押しいただきたい。

また、県境を跨ぐ移動が解禁され、外国とのビジネス往来も一部再開される中、国と連携し、検査体制の大幅な拡充など積極的な感染予防の実施と医療体制の強化、感染状況等の適切な分析による情報提供に組み、国際都市・首都東京の経済活動の正常化を後押しするビジネス環境を戦略的に整備されたい。

2. コロナ禍で顕在化した諸課題への対応を

コロナ禍で、わが国経済社会の諸課題が浮き彫りとなった。例えば、国内・インバウンド双方の大幅な需要減少により、観光関連産業は苦境にさらされている。資金繰り等の集中的な経営支援はもとより、安心・安全な受入環境整備、国内観光の活性化、新たな観光需要の創出や交流創造など、中長期的かつ戦略的な取り組みが求められる。

また、感染症の拡大と自然災害の発生が重なる複合災害への対策強化が重要である。今後は、感染症対策も含めたBCP(事業継続計画)策定の支援や、意識啓発等の「自助・共助」を促す支援の強化・拡充が望まれる。

他方、テレワークや時差出勤制度の導入など、コロナ禍は働き方改革を加速化する契機ともなった。東京都においては、既に展開している支援策に加えて、こうした業務体制の定着や、新たなビジネスモデルへの挑戦を強力に後押しされたい。

「新しい日常」の確立のためには、デジタル化も不可欠である。コロナ禍を契機ととらえ、中小企業のデジタルシフトの支援を強力に行っていただきたい。また、行政手続きのオンライン化等を徹底することが、民間のデジタル化の後押しにつながるとの認識の下、デジタル・ガバメントの強力な推進が望まれる。

3. 中小企業の活力強化と、東京の都市力向上の推進を

足元の最優先課題はコロナ禍の危機を乗り越えることであるが、人口減少・高齢化をはじめ、日本経済は様々な構造的課題を抱えている。

こうした状況のなか、東京商工会議所では、中期事業計画において「生産性向上と多様な人材の活躍推進」「円滑な事業承継と起業・創業の促進」「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築」「東京の都市力向上の推進と地方創生」の4つを柱に据え、活動を進めている。今後、多様な状況変化に対応しつつ、さらに取り組みを強化する所存である。

東京都においても、昨年、中長期的な施策の方向性を示すものとして『未来の東京』戦略ビジョン」を策定している。今後、経済社会情勢の変化を踏まえ、ビジョンを見直しつつ、引き続き中小企業・小規模事業者の支援と東京の都市力向上に強力に取り組まされたい。

以上